平成30年度 総務部 施策展開方針 報告書

1. まちづくり政策(総務部関係分)

^{政策}政策展開の方向性

安 全 安

交通安全や防犯活動の推進、生活衛生環境や冬期生活環境の充実などを通じて安全で快適な社会環境を築いていく とともに、地域防災力の向上や消防・救急体制の充実を図ることにより、災害に強く、だれもが末永く安心して暮らせるま ちづくりを進めます。

平成30年度の取組状況報告

04-02 地域防災力の向上

- ・浸水想定区域内における要配慮施設について、避難確保計画の作成及び訓練の実施が義務付けられたことから、防 災あんしんマップ(ハザードマップ)を修正し、広報えべつへの同梱による市内全戸への配布を実施し、市民の防災意識 の向上を図りました。
- ・採用5年目及び10年目の中堅職員を対象とした災害対策本部運営訓練やグループワーク形式による防災研修を実施 |したほか、市職員などを対象に液状化など地形・地層と災害との関連についての研修を実施しました。さらに、災害対策 本部設置時の各班の班長を対象とし、北海道胆振東部地震における市の対応について、グループワーク形式により振り 返りを実施し、職員の防災意識の向上を図りました。
- ・災害救助法、被災者支援再建支援法に基づき胆振東部地震の被災者支援を実施しました。
- ・北海道胆振東部地震における対応について市民アンケート及び職員アンケートを取りまとめ課題の整理を行ない、専 門的な知見から検証するため北海道胆振東部地震検証委員会を設置しました。
- ・防災関係機関や災害協定締結機関との連携による総合防災訓練を実施したほか、各自治会等を対象とした各種訓練 や研修会等を通じ、「自助」「共助」の意識の醸成を図りました。

政策の成果指標	単位	(初期値)	H28年度	H29年度	H30年度	目標
安全で衛生的な生活環境が整っていると思う 市民割合	%	78.2	83.1	81.9	83.1	7
災害対策が充実し安心と思う市民割合	%	52.1	56.3	55.9	56.2	7
消防・救急活動に満足している市民割合	%	89.5	93.2	93.5	92.9	7
総務部が所管する個	別計	画また	は 重 点	事業	の 進 捗	状 況
「災害対応物品整備事業」 備蓄計画に対する充足率(災害用毛布)	%	51	81	91	97	7
「地域防災力向上支援事業」 防災訓練・セミナー等参加人数	Д	11,630	15,511	18,418	19,518	7

^{政策} 政策展開の方向性

計

効率的な行政サービスの執行と健全な財政の確保により、市の基礎自治体としての機能を充実させ、自主・自立の市 |政運営を推進します。また、市政の透明性を確保するとともに、市民と市の情報共有を図るため、広報広聴の充実を図 り、情報公開や個人情報保護制度を適正に運用します。

さらに、男女共同参画による市政運営を推進するために、男女平等意識の醸成に努めます。

画 推

平成30年度の取組状況報告

進

09-01 自主・自立の市政運営の推進

・平成30年度の研修については、職員研修計画に基づき、政策形成能力、コミュニケーション能力、マネジメント能力等 の能力向上やOJT推進を目的とした集合研修を実施しました。各研修受講者向けのアンケート結果では、「役に立った」 と回答した割合が高く、一定の効果が得られました。

|・組織体制については、毎年度全課等を対象としたヒアリングを実施し、各課等の状況や行政課題を把握し、効率的な体 制構築を行いました。

政策の成果指標	単位	単位 (初期値) H28年度 H29年度 H30年度		H30年度	目標	
市政運営に満足している市民割合	%	64.7	65.4	65.4 66.0 62.3		7
行政情報の共有化を感じる市民割合	%	72.7	70.4	71.0 70.0		7
男女が平等だと思う市民割合	% 48.7 46.3 48.5		48.5	46.5	7	
総務部が所管する個	別計	画また	は 重 点	事業の) 進 捗	状 況
「職員研修事業」 研修参加者延べ人数	Д	518	470	461	484	→

2. えべつ未来戦略(総務部関係分)

戦 略	■戦略プロジェクト 「関連事業」(担当課)
戦 略 1 ともにつくる協働のまちづくり	
戦略 2	■2C 雇用の創出と人材育成の支援
えべつの将来を創る産業活性化	「市内大学等インターンシップ事業」(職員課)
戦 略 3 次世代に向けた住みよいえべつづくり	
戦 略 4	■4A ニーズにあわせた効果的な情報発信
えべつの魅力発信シティプロモート	「ふるさと納税普及促進事業」(契約管財課)

3. 総務部の資源

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳出決算額 (千円)	一般会計(A)	17,110,461	17,792,591	16,944,145	16,649,844	17,041,194
	基本財産基金 運用会計 (B)	331,707	977,245	200,554	335,745	625,500
	合計(A+B)	17,442,168	18,769,836	17,144,699	16,985,589	17,666,694
正職員人件費(千円)	人工 (a)	120.95	122.45	122.95	119.95	121.95
	平均単価(b)	7,853	7,764	7,670	7,618	7,627
	人件費(a×b)	949,820	950,702	943,027	913,779	930,113
総額		18,391,988	19,720,538	18,087,726	17,899,368	18,596,807